

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：財務課
 担当名：施設企画担当
 内線：6645

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	教育関係庁舎非構造部材耐震対策事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え	
							分野施策	010502	震災に強いまちづくり	
<p>1 事業の概要</p> <p>教育関係庁舎の体育館やホールなどの大規模空間について利用者の安全性を図るとともに、災害時には避難所として利用できるよう、天井材等の非構造部材の耐震対策を実施する。</p> <p>(1) 非構造部材耐震対策事業 4,505千円 入札差金発生等に伴う事業費の減額</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 非構造部材耐震対策事業</p> <p>(ア) 工事 90,574千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>多くの県民が利用する教育関係庁舎の体育館に天井材落下防止ネットを設置する。また、展示室や研修室など大規模空間のつり天井の耐震対策を実施する。</p> <p>ア 非構造部材耐震対策事業</p> <p>(ア) 天井材落下防止ネット設置工事 5施設5棟</p> <p>(イ) 大規模空間つり天井耐震対策工事 4施設4棟(5室)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>利用者、避難者の安全の確保</p> <p>ア 平成25年度(9月補正)</p> <p>(ア) 大規模空間つり天井耐震対策設計 5施設5棟(6室)</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 非構造部材耐震対策事業：工事請負費の入札差金発生等に伴う減額。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(国1/3・県2/3) (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>公共事業等債(財対分)(1,000千円)の元利償還金の50%及び緊急防災・減災事業債(79,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県債							
決定額	4,505	2,185	7,000					310	86,069	
現計額	90,574		90,000					574		